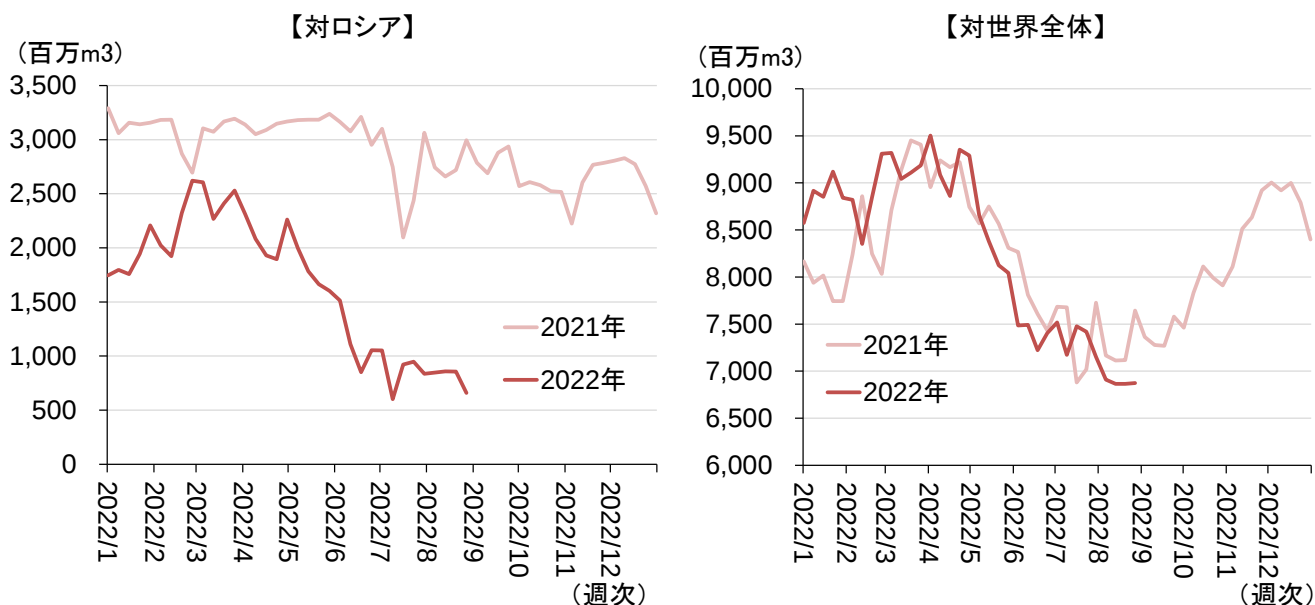


欧州のガス不足懸念は来年も続く

ロシアのガス供給停止で冬に在庫枯渇の懸念

ウクライナ侵攻に伴うロシアと欧州の関係悪化を受けて、ロシア国営ガスプロムが欧州連合（EU）諸国向けの天然ガス供給を相次いで削減した。これにより、EU のロシアからの天然ガス輸入量が春から大幅に減少し、6 月中旬には昨年水準の 2～3 割程度まで落ち込んだ（図表 1 左）。一方、その代わりに米国などからの液化天然ガス（LNG）の輸入やノルウェーからのパイプライン経由での輸入が増加したため、輸入全体で見れば昨年比での減少幅が限定的にとどまってきた。ただ、足元ではロシアからドイツ向けの天然ガス供給の大半を担うパイプライン「ノルドストリーム 1」がほぼ完全に停止するなど（※1）、いよいよ輸入の減少が顕著となりつつある（図表 1 右）。

【図表 1】EU の天然ガス輸入量



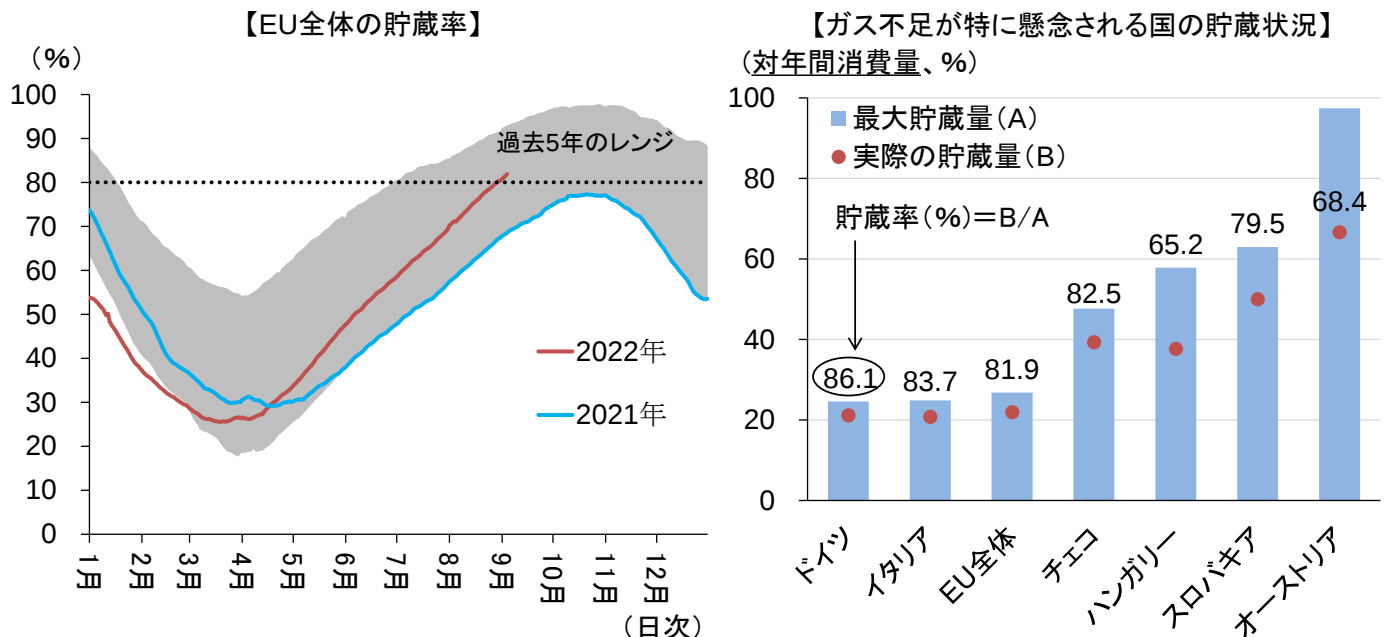
注：データは 9 月 7 日時点。

出所：Bruegel、ENTSO-G より丸紅経済研究所作成

在庫目標を前倒しで達成したが、予断を許さない

欧州は例年夏期に天然ガス在庫を蓄え、冬期に在庫を取り崩すことで暖房需要等に対応するが、今年は十分な在庫を確保できず冬期に在庫が枯渇する懸念がある。こうしたなか、EU はロシア以外からの輸入拡大などによって 8 月までは在庫確保が順調に進み、事前の対応策として設定した「11 月 1 日までに貯蔵率 80%を確保する」目標を 2 カ月前倒しで達成した（図表 2 左）（※3）。この貯蔵率の数字を見ればすでに十分量が確保された印象を受けるかもしれないが、対年間消費量の貯蔵水準を確認すると楽観視はできない。国際通貨基金（IMF）がガス不足のリスクが高いと指摘（※2）するドイツ、イタリア、チェコ、ハンガリー、スロバキア、オーストリアの 6 カ国に注目してみると、特にドイツとイタリアは国内の貯蔵能力が年間消費量の 2 割程度と小さく、貯蔵率目標を達成したとしても国内の在庫だけでは年間消費量の 6 割以上を占める 11～3 月の冬期を乗り切るのに十分とは言えない（図表 2 右）。もし EU の第 1 位、第 3 位の経済大国である両国がガス不足に陥れば、欧州経済にも甚大な影響が及ぶ懸念がある。

【図表 2】EU 諸国の天然ガス貯蔵量



ガス消費の削減と追加の LNG 調達のカギ

EU 当局は、まさに今現実味を帯びているように、ロシアからの天然ガス供給が完全に停止する事態を視野に入れて在庫確保以外にも事前準備を進めてきた。具体的には LNG 調達の拡大とガス消費の削減である。LNG 調達については上述のとおり一定の効果を発揮してきたが、さらなる調達拡大においては受入基地や域内パイプラインなどの輸送能力が供給制約となりうる（例えば、大規模な受入基地を有するスペインからフランスへの輸送能力が乏しい）。そのため、ガス不足懸念が強いドイツは今後国内の少なくとも 2 カ所に新規の受入基地を建設するほか、再ガス化設備を搭載し、工期を大幅に短縮できる浮体式 LNG 受入基地（以下 FSRU）も導入する。9 月 7 日時点の報道によれば、同国は計 5 基の FSRU のリースを計画しており、うち 2 基は早ければ年内の稼働開始が見込まれる。供給能力はロシアからの天然ガス輸入の 2 割以上、5 基合計で 5 割以上を補えるという。

一方、ロシアからの輸入減少分の全量を LNG で埋め合わせることは非現実的であるため、国内のガス消費の削減も重要となる。EU は 7 月末に「8 月から来年 3 月までガス消費量を過去 5 年平均比 15%削減」を目指すことで合意している。また、ドイツは来年初めごろに懸念される在庫枯渇を回避するために消費量を 20%削減する必要があるとの認識を示しており、状況次第では共通の目標以上の消費削減を進める見込みである。筆者の試算では、ドイツは消費量の 20%削減を達成して、ようやく今冬の在庫枯渇をなんとか回避できるかどうかの瀬戸際にあると見ている。

今冬を乗り切れても経済に打撃。ガス不足懸念は来年も続く

上記取り組みによって今冬のガス在庫の枯渇を回避できたとしても、経済への打撃は不可避である。ユーロ圏の直近 8 月の消費者物価上昇率（速報値）が同圏創設以降最高の前年比+9.1%を記録

するなか、ガス不足懸念を受けてガス・電力価格の高騰が続き、高インフレの長期化と家計の消費意欲減退が懸念される。産業部門ではガス消費量の多い化学品や鉄鋼、ガラス産業などを中心に消費削減策による生産抑制の影響を受けやすいとみられる。また、金融面では中央銀行に対する引き締め圧力が強まり、財政面では政府が家計・企業の負担軽減策を実施するための原資確保が課題となる。ガス不足懸念と急激な物価上昇との複合が経済、金融・財政のあらゆる面で欧州を圧迫し、景気後退入りのリスクを高めている。また、ガス不足の懸念が今冬で終わるとは限らない。今冬に在庫をほぼ使い尽くしてしまうと、来冬に向けた在庫積み増しの出発点が今年よりも低くなり、場合によっては今年よりも状況が厳しくなる可能性がある。EU が来年も LNG 調達の拡大とガス消費の削減に取り組まなければならないことは確実だろう。

(※1) ノルドストリーム 1 の供給量は 6 月中旬に昨年水準の 6 割減まで減少し、7 月末には 8 割減、8 月末にはほぼ完全に供給が停止している。9 月 7 日時点で供給再開の目途は立っていない。

(※2) IMF は天然ガス輸入における対ロシア依存度やエネルギー消費における天然ガス依存度の高さを念頭に、上記 6 カ国のガス不足懸念が強いと指摘している。International Monetary Fund (2022/7/19) “Natural Gas in Europe: The Potential Impact of Disruptions to Supply” を参照。

(※3) ガス不足のリスクが大きいドイツは EU の貯蔵率目標とは別に「10 月 1 日までに 85%、11 月 1 日までに 95%」というより厳しい目標を掲げており、後者の 95%の達成が危ぶまれている。

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム シニア・エコノミスト 堅川 陽平	E-mail: KATAKAWA-Y@marubeni.com
----	-------------------------------------	---------------------------------

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。